

# 貸 借 対 照 表

2020年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	16,261,223,797	16,814,352,091	△ 553,128,294
有 形 固 定 資 産	10,185,561,740	10,315,981,488	△ 130,419,748
土 地	3,167,039,910	3,167,039,910	0
建 物	5,035,568,312	5,197,425,748	△ 161,857,436
構 築 物	178,201,388	177,677,336	524,052
教育研究用機器備品	978,647,203	982,798,922	△ 4,151,719
管理用機器備品	115,182,051	99,441,588	15,740,463
図 書	694,460,131	691,355,732	3,104,399
車 輛	16,462,745	242,252	16,220,493
特 定 資 産	4,589,109,616	4,969,120,652	△ 380,011,036
退職給与引当特定資産	1,171,198,724	1,299,432,393	△ 128,233,669
減価償却引当特定資産	1,841,236,398	2,051,482,611	△ 210,246,213
将来計画引当特定資産	1,576,674,494	1,618,205,648	△ 41,531,154
その他の固定資産	1,486,552,441	1,529,249,951	△ 42,697,510
借 地 権	332,907,400	332,907,400	0
電 話 加 入 権	2,043,560	2,043,560	0
施 設 利 用 権	3,850,000	3,850,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	28,770,657	35,681,667	△ 6,911,010
有 価 証 券	1,116,670,824	1,150,207,324	△ 33,536,500
長 期 貸 付 金	2,310,000	4,560,000	△ 2,250,000
流 動 資 産	608,269,094	605,998,458	2,270,636
現 金 預 金	510,584,329	530,631,644	△ 20,047,315
未 収 入 金	92,329,121	67,277,335	25,051,786
短 期 貸 付 金	2,250,000	2,680,000	△ 430,000
前 払 金	3,105,644	5,409,479	△ 2,303,835
資 産 の 部 合 計	16,869,492,891	17,420,350,549	△ 550,857,658

(単位:円)

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,436,645,403	2,592,928,274	△	156,282,871
長期借入金	1,116,360,000	1,214,580,000	△	98,220,000
退職給与引当金	1,320,285,403	1,378,348,274	△	58,062,871
流動負債	257,995,035	255,918,431		2,076,604
短期借入金	98,220,000	100,720,000	△	2,500,000
未払金	36,656,491	31,451,117		5,205,374
前受金	89,060,000	84,880,000		4,180,000
預り金	34,058,544	38,867,314	△	4,808,770
負債の部合計	2,694,640,438	2,848,846,705	△	154,206,267
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	17,974,228,488	17,880,179,263		94,049,225
第1号基本金	17,735,228,488	17,641,179,263		94,049,225
第4号基本金	239,000,000	239,000,000		0
繰越収支差額	△ 3,799,376,035	△ 3,308,675,419	△	490,700,616
翌年度繰越収支差額	△ 3,799,376,035	△ 3,308,675,419	△	490,700,616
純資産の部合計	14,174,852,453	14,571,503,844	△	396,651,391
負債及び純資産の部合計	16,869,492,891	17,420,350,549	△	550,857,658

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### ① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

#### ② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 1,025,129,282円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。私学退職金財団加入者については、期末要支給額 45,158,410円から同退職金団体からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、役員退職金の支給に備えるため、期末要支給額 42,934,171円の100%を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法である。

#### ② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は総額をもって表示している。

#### ③ 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額をもって表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当無し

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

7,185,945,131 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	2,235,090,156 円
建物	4,830,558,763 円
預金	300,000,000 円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

0 円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当無し

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	723,684,618	793,255,007	69,570,389
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	4,850,322,164	4,105,960,454	△ 744,361,710
合 計	5,574,006,782	4,899,215,461	△ 674,791,321
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	5,576,006,782		

(注1) 償還特約型為替連動債(貸借対照表計上額 245,397,500円、時価 273,447,500円、差額 28,050,000円)、

株式転換特約付債(貸借対照表計上額0円、時価0円、差額 0円)が含まれております。

(注2) 償還特約型為替連動債(貸借対照表計上額 2,407,074,360円、時価 2,083,176,500円、差額 △323,897,860円)、

株式転換特約付債(貸借対照表計上額160,864,000円、時価126,634,000円、差額 △34,230,000円)が含まれております。

## ②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券(仕組債)	4,173,535,860	3,822,992,632	△ 350,543,228
株式	399,348,347	273,642,200	△ 125,706,147
投資信託	168,970,000	136,366,100	△ 32,603,900
社債、国債、地方債	832,152,575	666,214,529	△ 165,938,046
合計	5,574,006,782	4,899,215,461	△ 674,791,321
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	5,576,006,782		

## (2) 預金に関する特約事項

退職給与引当特定資産のうち100,000,000円、減価償却引当特定資産のうち100,000,000円は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金等となっている。従って、当法人がこれらの預金を期限前に解約する場合には精算金を支払うこととなる。

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当無し

## (4) 偶発債務

該当無し

## (5) 関連当事者との取引

該当無し

## (6) 後発事象

該当無し